

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/4/18号 (No. 462)

=====

【中国 IPG 事務局からのお知らせ】

在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織である中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) では、年度を通じて、特定テーマについての検討を行う専門委員会等の活動を実施しております。  
この度、2021 年度の活動報告を JETRO のウェブサイトに掲載しましたので、是非ご覧ください。

◆JETRO ウェブサイト 中国 IPG (知的財産権問題研究グループ)

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/ipgreports.html>

◆お問い合わせ先

中国 IPG 事務局：ジェトロ北京事務所知的財産権部 (山本、竹之内、馮)  
PCB-IP@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 「北京市知的財産権保護条例」、知財コンプライアンス承諾制度導入へ(中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 12 日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、商標の冒認出願行為に対する取締り強化を指示(中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 13 日)
2. 2022 年五庁副長官級会合がテレビ会議形式で開催(国家知識産権網 2022 年 4 月 12 日)
3. 全国統一大市場の建設加速に関する意見 知的財産権保護強化へ(中国知識産権資訊網 2022 年 4 月 12 日)
4. SAMR 蒲副局長、米中ビジネス評議会の理事会メンバーとオンライン会談(中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 11 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局、知財公共サービス事項リストを発表(中国知識産権資訊網 2022 年 4 月 8 日)

【華東地域】

2. 上海市知識産権局、コロナ対策で 11 項目の企業支援策を発表(上海市知識産権局公式サイト 2022 年 4 月 8 日)

【華南地域】

3. 広東深セン福田で「国家知的財産権サービス輸出拠点」を設立(中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 7 日)

4. 広西自治区市場監督管理局と工業情報化庁、企業知財活動を共同支援へ(国家知識産権網 2022 年 4 月 12 日)

○ 司法関連の動き

1. 山西省太原市、検察院など 3 機関が知的財産権保護強化で連携(最高人民検察院公式サイト 2022 年 4 月 13 日)

2. 甘肅省検察庁、知的財産権検察弁公室を設置(最高人民検察院公式サイト 2022 年 4 月 7 日)

3. 上海の裁判所、権利侵害品の証拠保全を「クラウド」モデルで実施(中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 7 日)

4. 江蘇常熟市の裁判所、知財刑事事件で初の「従業禁止命令」を(中国保護知識産権網 2022 年 4 月 7 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

## 【その他地域】

1. 重慶税関、ポケモンカードの偽造品を 44 万枚押収(中国打撃侵權工作網 2022 年 4 月 7 日)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 浙江省蘭溪市で紡績生地の知的財産権連盟が発足(中国打撃侵權工作網 2022 年 4 月 12 日)

## ○ 統計関連

1. 広東知財保護センター、専利予備審査の受理件数が 1 万件超(中国法院網 2022 年 4 月 13 日)

2. 1~3 月、江蘇の知的財産権担保融資が約 58 億元 前年同期より倍増(中国保護知識産権網 2022 年 4 月 11 日)

3. 1~2 月、中国知的財産権使用料輸出の増加率 72.1%(中国政府網 2022 年 4 月 7 日)

4. 欧州特許出願、中国企業が再び記録更新 2021 年(中国打撃侵權工作網 2022 年 4 月 7 日)

## ○ その他知財関連

1. CCPIT が団体基準「越境 EC 知的財産権保護ガイドライン」を発表(中国保護知識産権網 2022 年 4 月 13 日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 「北京市知的財産権保護条例」、知財コンプライアンス承諾制度導入へ★★★

3 月 31 日に開かれた北京市第 15 期人民代表大会常務委員会第 38 回会議において、「北京市知的財産権保護条例」が可決された。7 月 1 日より施行される。「条例」は、知的財産権コンプライアンス承諾制度の導入を明らかにしており、政府調達などの活動に参加する場合は、他人の知的財産権を侵害していない旨の承諾書を提出しなければならないとしている。

「条例」は 7 つの章、57 条からなり、主に▽新しい発展理念に基づく知財保護システムの構築▽トップダウンデザインの強化▽全チェーンにわたる保護の推進▽重点分野における保護の強化▽対外開放と国際協力の推進—などに関する内容が盛り込まれている。

「条例」はまた、権利行使における最新技術の応用を支持すると明確にした。電子技術を用いて証拠を取得し、保存することや、新しい技術手段を用いて著作権サービスを提供するなど、当事者が権利行使のコストを削減し、運用の効率を高めることを奨励するとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 4 月 12 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202204/375135.html>

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 国家知識産権局、商標の冒認出願行為に対する取締り強化を指示★★★

国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、悪意による商標登録行為に対する取締りを引き続き強化する方針を明らかにした。

同局が 12 日に公式ウェブサイトで公開した通知の中で、他社の商業名声に便乗し、市場の誤認混同を引き起こす「傍名牌」行為や、転売等を目的として大量の商標を買いだめする「商標買いだめ行為」など、悪意による商標の冒認出願を重点的取締りの対象とした。

CNIPA は全国の取締当局に、信義誠実の原則に違反し、公序良俗に背き、不正な利益を図り、商標の登録秩序を乱す典型的な違法行為を引き続き厳しく打撃するよう求めた。

「通知」は、関連の審査基準や、運用手順、手続きを引き続き改善し、法律で定められた裁量の範囲内で悪意による商標の冒認出願行為を最大限に規制するとしている。また、商標法とその施行規則の改正を引き続き推進し、商標代理機構に対する管理規定の制定・発表を加速させ、「商標審査・審理ガイドライン」の常態化した改正メカニズムを確立させ、違法のコストを高め、悪意のある商標出願に対する対策をたえず強化するとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 4 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202204/1969619.html>

## ★★★2. 2022 年五庁副長官級会合がテレビ会議形式で開催★★★

4月7日、中国国家知識産権局（CNIPA）の盧副局長が2022年度の五大特許庁副長官級会合に出席した。欧州特許庁（EPO）のホストの下、テレビ会議形式で開催され、エルンスト副長官が議長を務めた。日本国特許庁（JPO）からは岩崎特許技監、米国特許商標庁（USPTO）からはウォレス副長官、韓国特許庁（KIPO）からはキム次長が会合に参加した。

会合では6つの作業部会から過去1年の活動結果の報告が行われ、6月の五庁長官会合で議論するテーマや新興技術協力などの議題について議論が交わされた。

CNIPAの代表団には国際協力司、条法司、戦略企画司、専利局審査業務管理部、専利文献部、自動化部の責任者が参加している。

（出典：国家知識産権網 2022年4月12日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/12/art\\_53\\_174559.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/12/art_53_174559.html)

### ★★★3. 全国統一大市場の建設加速に関する意見 知的財産権保護強化へ★★★

「全国統一大市場の建設加速に関する中共中央（中国共産党中央委員会）と国務院による意見」が10日、発表された。

今回の「意見」は、「全国統一の市場制度と規則を確立させ、地方保護と市場分割を打破し、高効率で規範化された、公平な競争が行われる、十分に開放された全国統一大市場の建設を加速する」ことを明確に提起し、より広い範囲、より深いレベルで全国統一大市場を建設するための全面的な計画を立てた。

具体的には、「意見」は問題志向型と「構築」と「打破」の同時進行を堅持し、6つの面から全国統一大市場の建設加速の重点任務を明確にした。「構築」とは、ルールを構築し制度を確立することに着目することである。同意見は「構築」について、▽市場基礎制度・ルールの統一の強化▽市場施設の高基準に基づく相互接続の促進▽統一的な要素・資源市場の構築▽商品・サービス市場の高水準統一の促進▽市場監督管理の公平と統一の促進—の「5つの統一」に取り組むことを明らかにした。

「打破」について、同「意見」は「不当な市場競争と市場干渉といった行為に対する一層の規範化」を強調した。その中で、独占禁止の強化に力を入れ、プラットフォーム経済などの新業態・新モデルの独占行為や不当な競争行為に対する規制を強化する一方で、イノベーション型中小企業の技術成果と知的財産権に対する保護を強化している。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年4月12日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133772](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133772)

### ★★★4. SAMR 蒲副局長、米中ビジネス評議会の理事会メンバーとオンライン会談★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）の蒲副局長が4月8日、米中ビジネス協議会（USCBC）の理事会メンバーとオンラインで会談を行った。双方は基準策定、電子商取引プラットフォームの監視管理、食品安全、エンフォースメントなどの議題を巡って意見を交わした。USCBCのトム・ラインバーガーCEO、クレイグ・アレン会長、及びクアルコム、ペプシなどの世界大手企業のCEOらが会談に参加した。

蒲副局長は、米国を含む世界各国の企業が中国の対外開放、国内・国際ダブル循環による新たな発展構造に参加し、中国と発展の成果及び新たな成長のチャンスを共有することを願っていると話した後、SAMRとしては市場化、法治化、国際化を兼ね備えたビジネス環境の構築に引き続き努力し、外資系企業の中国進出を支援していく方針を表明した。さらに、米中ビジネス評議会が懸け橋の役割を果たし、両国のビジネス・貿易関係の安定的で健全な発展を促進することを期待すると語った。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年4月11日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202204/375012.html>

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京市知識産権局、知財公共サービス事項リストを発表★★★

北京市知識産権局がこのほど「北京市知識産権局公共サービス事項リスト（第一版）」を発表した。これまでの公共サービスの実務経験を踏まえて、知的財産権の創造・運用・保護・管理・情報サービスの5つの側面から、市知識産権局の公共サービスに関連する業務内容を分析、整理した上で、38の知的財産権公共サービス事項を定めた。

北京市知識産権局は2007年より、知的財産権の公共サービスの改善に取り組んでいる。現在は17の

公共サービスセンター、83 の活動ステーション、13 の商標受付窓口、17 の商標部ダンド指導ステーション、2 つの知的財産権情報公共サービスシステム・バックボーンノード、5 つの技術・イノベーションサポートセンター (TISC) を有している。

同局の知的財産権公共サービス体制も整備されつつある。知的財産権の専門家ボランティアは 1300 人を超え、相談を受けた企業が 2 万 3000 社、相談回数が 4 万 8000 回に上っている。今回リストの発表で、知財公共サービスの基盤的な保障機能を一層発揮し、北京市の技術イノベーションを効果的に促進することが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 4 月 8 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=133742](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133742)

### 【華東地域】

#### ★★★2. 上海市知識産権局、コロナ対策で 11 項目の企業支援策を発表★★★

新型コロナウイルス感染拡大の正念場を迎えている上海市では、各種企業、特に中小企業が難関を切り抜けるための一連の支援策が打ち出された。

上海市知識産権局は 8 日、同局のウェブサイトで「全力で感染症と戦い企業の発展促進を支える若干の知的財産権活動措置」（以下、「活動措置」）を公表した。「活動措置」には、コロナ対策に関連する特許・商標出願の優先審査や、コロナ対策に関わる特許紛争の早期処理、中小企業の知財担保融資と知財運用への支援、全ての知財関連手続きのオンライン対応、知財コンサルティングサービスの強化など、11 の具体的な措置が含まれる。

「活動措置」はまた、知的財産サービス機構が中小企業向けに特許や商標の権利取得、行使、運用などに関する支援を提供することを奨励している。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2022 年 4 月 8 日)

<https://sipa.sh.gov.cn/zcwj/hzj/20220408/24f041e399724764aeade07c3d61ad5.html>

### 【華南地域】

#### ★★★3. 広東深セン福田で「国家知的財産権サービス輸出拠点」を設立★★★

中国商務部と国家知識産権局 (CNIPA) が知的財産権サービス輸出拠点について共同で行った認定作業で、広東深セン市の福田区は専門家による審査などを通過し、第一陣「国家知的財産権サービス輸出拠点」の整備地区に指定された。

福田区は昨年、特許登録件数が前年比 7.8% 増の 3706 件、年末時点の有効特許が同 16.9% 増の 2 万 970 件、特許担保融資が同 334.1% 増の 17 億 8000 万元にそれぞれ達した。同区が建設した中国初の「特許、商標、著作権」を一体化させた知的財産権ビッグデータセンターに、世界の 1000 以上の大学・研究機関、5000 社余りの投資機構、5900 社余りの技術系企業からの 1 億 5000 万件以上の特許データが収録されている。

福田区はまた、中国 (南方) 知的財産権運営センターとの提携による「次世代情報技術産業知的財産権連盟」や、「福田区知的財産権保護センター」などを設立し、知的財産権の高品質な発展を促進するよう取り組んでいる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 7 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202204/374941.html>

#### ★★★4. 広西チワン族自治区市場監督管理局と工業情報化庁、企業知財活動を共同支援へ★★★

広西チワン族自治区の市場監督管理局 (知識産権局) と工業・情報化庁は 4 月 11 日、企業の知的財産権活動に関する業務会議を開催し、広西企業のイノベーション力を向上させ、知的財産権のコア競争力を効果的に高め、企業の知的財産活動に関する交流、協力を強化することで合意した。

双方は今後、コミュニケーションを強化し、それぞれの強みを活かして、企業の知的財産権戦略推進プロジェクトと特許移転支援計画の実施を共に推進し、企業の知的財産権のコア競争力を向上させるよう取り組む方針を明確にした。

具体的には、▽企業総合競争力ランキングの作成、▽企業の高品質発展に対する奨励、▽企業のブランド育成の支援、▽知的財産権担保融資の拡大、▽企業による知的財産権の実施と運用、▽知的財産権人材の育成—などに取り組むとしている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 4 月 12 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/12/art\\_57\\_174556.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/4/12/art_57_174556.html)

**★★★1. 山西省太原市、検察院など3機関が知的財産権保護強化で連携★★★**

山西省太原市の検察院と公安局、市場监督管理局は先日、「知的財産権保護活動における協力・連動の強化に関する若干意見」を共同で発布した。事件移送の規範化、検察機関による監督職責の履行、捜査への早期参与などに関して、行政機関と司法機関との連携を推進する具体的な施策を打ち出した。

移送の基準・手続き、行政処罰と刑事処罰の突き合わせなどを明確に規定した外、同「若干意見」はまた、▽重大事件や複雑な事件について情報共有や共同エンフォースメントを強化し、▽普及啓発を拡大し、社会全体の知的財産権保護意識の向上を図り、▽人材の育成を進め、担当者の業務能力、水準を高めるよう要請している。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年4月13日)

[https://www.spp.gov.cn/spp/dfjcdt/202204/t20220413\\_553896.shtml](https://www.spp.gov.cn/spp/dfjcdt/202204/t20220413_553896.shtml)

**★★★2. 甘肅省検察庁、知的財産権検察弁公室を設置★★★**

甘肅省検察庁はこのほど、知的財産権に関わる刑事、民事、行政の検察機能を統合し、一体化して事件の処理を推進する「知的財産権検察弁公室」を設立した。

同検察庁の紹介によると、知財弁公室は甘肅省内の知的財産権犯罪事件に関わる逮捕の審査、起訴の審査、公訴の提起、及び裁判・執行に対する監督などの業務指導を担当するほか、知的財産関連の民事裁判、行政裁判の結果に対する監督、知的財産公益訴訟事件の取り扱いなどの指導も行う。

同弁公室は今後、知的財産権司法の特徴と事件処理の法則に合致する作業メカニズムの確立をさらに探求し、知的財産権検察職能の更なる集中を推進するとしている。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年4月7日)

[https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202204/t20220407\\_553491.shtml](https://www.spp.gov.cn/dfjcdt/202204/t20220407_553491.shtml)

**★★★3. 上海の裁判所、権利侵害品の証拠保全を「クラウド」モデルで実施★★★**

中国の裁判所は様々な業務のクラウド化への転換を推進しており、オンラインの優位性を発揮し、当事者により優れたサービスを提供するよう取り組んでいる。上海市浦東新区人民法院（裁判所）はこのほど、「クラウド」モデルにより証拠保全事件の審理を6時間で完了し、数百万元（1元は約19.7円）にも上る権利侵害被疑貨物が海外に出ようとしているところを成功に差し押さえた。

「JURATEK」登録商標権利者の宝億公司是先日、上海税関管轄下の洋山税関より、同社商標権を侵害する疑いのある貨物の通関を止めたという連絡を受けた。税関が一定期間内に裁判所から「証拠保全支援執行通知書」を受け取れない場合、被疑貨物を通関させなければならないということだった。しかし一方、宝億公司是コロナ対策で全域封鎖管理が実施されている上海に赴き、書面による証拠保全手続きを行うことができなくなっている。そこで、同社は12368訴訟サービスプラットフォームを通じて、裁判所に助けを求めた。

上海市浦東新区人民法院はプラットフォームで当事者からの証拠保全支援要請を受けた後、直ちに知的財産審理法廷に相談し、その後、立件から電子データの自動置き換え、保全申請資料・担保資料の審査、交換、保全の裁決、執行局への送達などの全プロセスがオンラインで行われ、わずか6時間後、保全の裁定書と「証拠保全支援執行通知書」が洋山税関に電子送達された。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年4月7日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/alqt/202204/374926.html>

**★★★4. 江蘇常熟市の裁判所、知財刑事事件で初の「従業禁止命令」を★★★**

江蘇省常熟市の裁判所はこのほど、シャンプーやボディソープなどの模倣品販売事件の裁判で、被告の会社責任者と業務責任者に懲役刑及び罰金を言い渡すとともに、同裁判所として初の「従業禁止命令」を下した。

被告らが務めていた江蘇・蘇州市にある貿易会社は長年、不正の利益を得る目的で、広州から有名ブランドのシャンプーやボディソープなどの模倣品を仕入れ、常熟市や江陰市のスーパーに出荷していた。2020年4～6月の2ヶ月間だけで、同社がこの手口で販売した模倣商品の額は17万元（1元は約19.7円）を超え、当局によって押収された模倣品の額は45万元を超えたという。裁判所は登録商標冒用商品販売の罪を認定し、被告の2人にそれぞれ2年10ヶ月、2年3ヶ月の懲役刑と罰金刑を処するとともに、三年以内に日用化学製品の生産・販売に関連する職業に就業することを禁止する旨の「従業禁止命令」を下した。

職業的立場を利用して犯罪を犯した者には、その再犯を予防するために、裁判所は3年～5年の「従業禁止命令」を処することができる、中国の法律は定めている。知的財産権侵害を効果的に抑止す

る手段としての活用が期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年4月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202204/1969494.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【その他地域】

#### ★★★1. 重慶税関、ポケモンカードの偽造品を44万枚押収★★★

重慶税関はこのほど、大人気カードゲーム「ポケットモンスター（ポケモン、Pokémon）」のトレーディングカードの偽造品、計44万枚を押収した。

今回摘発された偽造ポケモンカードは、「カラーカード」として輸出申告されていたが、税関職員が調べたところ、実際には表側に「POKEMON」の標識、裏側に「モンスターボール」のイラストが印刷されていたゲームカードであった。輸出業者は権利者による授權書を提供できないため、税関は貨物の通関を止めた。その後、権利者に鑑定してもらったところ、カードは全て権利侵害品であることが判明した。同税関は貨物を差し押さえ、法に基づく処理を進めている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年4月7日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/tp/202204/374876.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 浙江省蘭溪市で紡績生地の知的財産権連盟が発足★★★

浙江省蘭溪市の綿繊維ストレッチファブリック産業知的財産権連盟が先日、浙江省の市場监督管理局での届出手続きが完了し、発足した。浙江省初の紡績生地関連の知的財産権連盟で、蘭溪市初の産業知的財産権連盟でもある。

同連盟は企業のイノベーションを支援し、知的財産権の協同保護の強化を狙いとしている。現在、紡績企業39社と大学1校の外、3つの金融機関、5つのサービス機構が加盟している。連盟が立ち上げた3つのパテントプール「毛糸とその加工」「編物・織物」「ラミネート生地」は151件の特許が含まれている。

蘭溪市の市場监督管理局は今後、研究機関、企業、サービス機構の交流、協力や、パテントプールの運用・整備を促進するなどして、連盟の活動を積極的に支えていくと表明している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年4月12日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202204/375121.html>

## ○ 統計関連

#### ★★★1. 広東知財保護センター、専利予備審査の受理件数が1万件超★★★

中国（広東）知的財産権保護センターの専利出願予備審査の受理件数は、4月6日時点で1万件を超えた。省市場监督管理局関係者が13日、明らかにした。

同センターは2019年4月30日に発足し、広東省の次世代情報技術とバイオテクノロジーという2つの戦略的な柱産業のイノベーションを支援し、権利登録の所要時間の短縮などに取り組んできた。昨年の特許（特許、実用新案、意匠）出願予備審査の受理件数が前年比49%増加したのに続いて、今年第一四半期がさらに前年同期に比べて177%増加し、高い成長率を見せている。これまでに合わせて1683のイノベーション主体からの1万24件の出願について予備審査を行った。

同センターで登録しているイノベーション主体は現在4000を超えている。この中で次世代情報技術分野のイノベーション主体が2827、バイオテクノロジーが1129となっている。昨年の平均予備審査時間は4.5の営業日に短縮されたという。

(出典：中国法院網 2022年4月13日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/04/id/6630418.shtml>

#### ★★★2. 1～3月、江蘇の知的財産権担保融資が約58億元 前年同期より倍増★★★

江蘇省知識産権局は銀行と企業が交流、協力を行う場を積極的に提供し、知的財産権担保融資の普及に注力している。中小企業が持つ知的財産権の価値を生かして、その資金繰り改善に寄与するよう取り組んでいる。

省知識産権局は今年、銀行保険監視管理局と提携し、知的財産権担保融資の登録作業に関する国家レベルのパイロット事業を開始した。知財担保融資手続きの効率向上により中小企業、零細企業の融資活動を促進することが狙いである。1～3月、江蘇省の知的財産権担保融資が前年同期に比べて倍

増の 57 億 7100 万元（1 元は約 19.7 円）に達し、融資を取得した中小企業、零細企業は 661 社、同 66.08%増加した。

こうした支援策を背景に、江蘇省のイノベーション活動は今年に入っても引き続き活気に溢れている。1～2 月の特許、実用新案、意匠の三種類権利の登録件数が 9 万 9092 件、前年同期比 30.8%増加し、商標登録件数が 9 万 787 件、同 14.22%増加した。2 月末時点の人口 1 万人当たり特許保有件数が同 13.7%増の 42.05 件となっている。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 4 月 11 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202204/1969540.html>

### ★★★3. 1～2 月、中国知的財産権使用料輸出の増加率 72.1%★★★

商務部が 6 日に明らかにしたところによると、今年 1～2 月には、中国のサービス貿易が引き続き良好な増加傾向をみせた。輸出入総額は前年同期比 33.5%増の 9534 億 8 千万元（1 元は約 19.7 円）となった。そのうち輸出は同 39.4%増の 4675 億 8 千万元、輸入は同 28.3%増の 4859 億元だった。輸出の増加率が輸入の増加率を 11.1 ポイント上回った。

分野別にみると、知識集約型サービス貿易が急増し、輸出入額の増加率は 17.9%に達した。知識集約型サービスの輸出は同 20.3%増の 2196 億 9 千万元で、うち知的財産権使用料の増加率が 72.1%と最も高く、次は通信・コンピューター・情報サービスの 25.7%、その他ビジネスサービスの 17.1%だった。輸入は同 15%増の 1627 億 1 千万元となり、輸入増加率が最も高かったのは保険サービスの 124.9%だった。

（出典：中国政府網 2022 年 4 月 7 日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/07/content\\_5683814.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/07/content_5683814.htm)

### ★★★4. 欧州特許出願、中国企業が再び記録更新 2021 年★★★

欧州特許庁（EPO）は現地時間 4 月 5 日、2021 年の特許統計（Patent Index 2021）を発表した。それによると、昨年、EPO への中国の特許出願件数は前年比 24%増の 1 万 6665 件で、再び過去最多を記録した。伸び率は主要 30 か国のトップだったという。

EPO が 21 年に受理した特許出願件数は、前年比 4.5%増の 18 万 8600 件、特許出願件数の上位 5 カ国は順に米国、ドイツ、日本、中国、フランス。技術分野別に見ると、デジタル通信とコンピューター技術の伸び幅が最大で、そのほか、製薬やバイオテクノロジー、医療技術分野の特許出願も多かった。

企業別では、中国の通信機器大手ファーウェイ（華為技術）が 3544 件の特許出願で韓国のサムスン電子を抑え、世界各国企業のトップとなった。中国からはファーウェイのほか、OPPO（オッポ）、ZTE（中興通迅）、バイドゥ（百度）、シャオミ（小米）およびテンセント（騰訊）も上位 50 社に入った。また、過去 10 年をみると、中国企業が EPO に出願した特許件数は 4 倍に増えたという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 4 月 7 日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gjxw/202204/374913.html>

## ○ その他知財関連

### ★★★1. CCPIT が団体基準「越境 EC 知的財産権保護ガイドライン」を発表★★★

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）のビジネス業界委員会がこのほど、黒龍江省知的財産権保護センターなどの 8 機関と協力し、団体基準「越境電子商取引知的財産権保護ガイドライン」を作成し、発表した。取引行為の規範化やサービスの改善、中小企業の知財保護能力の向上、越境電子商取引の高品質な発展の促進などに重要な意義があるとみられる。

同団体基準は、越境電子商取引における初の知的財産権保護ガイドラインとして、知的財産権の保護活動を通じて知的財産権の運用、ビジネス環境のさらなる最適化、越境電子商取引の推進につながることを期待されている。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 4 月 13 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202204/1969610.html>

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

=====  
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved